



平成18年 3月期

決算短信（連結）

平成18年 5月19日

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244

(URL <http://www.ichikoh.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市川 侑男

問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 寺田 勝彦

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 ヴァレオ

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在地都道府県

東京都

TEL (03)3443-7281

親会社等における当社の議決権所有比率

28.5%

1. 18年 3月期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	121,214	2.6	2,156	630.0	2,941	-
17年 3月期	118,096	0.5	295	-	525	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,448	5.0	14.51	-	4.5	3.0	2.4
17年 3月期	1,379	226.0	14.04	-	4.8	0.6	0.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 56百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数（連結） 18年 3月期 95,970,021株 17年 3月期 95,985,063株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	98,495	32,167	32.7	334.62
17年 3月期	94,484	28,520	30.2	296.82

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 3月期 95,963,259株 17年 3月期 95,975,766株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,971	7,584	1,672	6,783
17年 3月期	3,177	6,082	6,701	9,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） 1社 （除外） - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,000	650	250
通期	124,000	3,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11円91銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置付けは以下の通りであります。

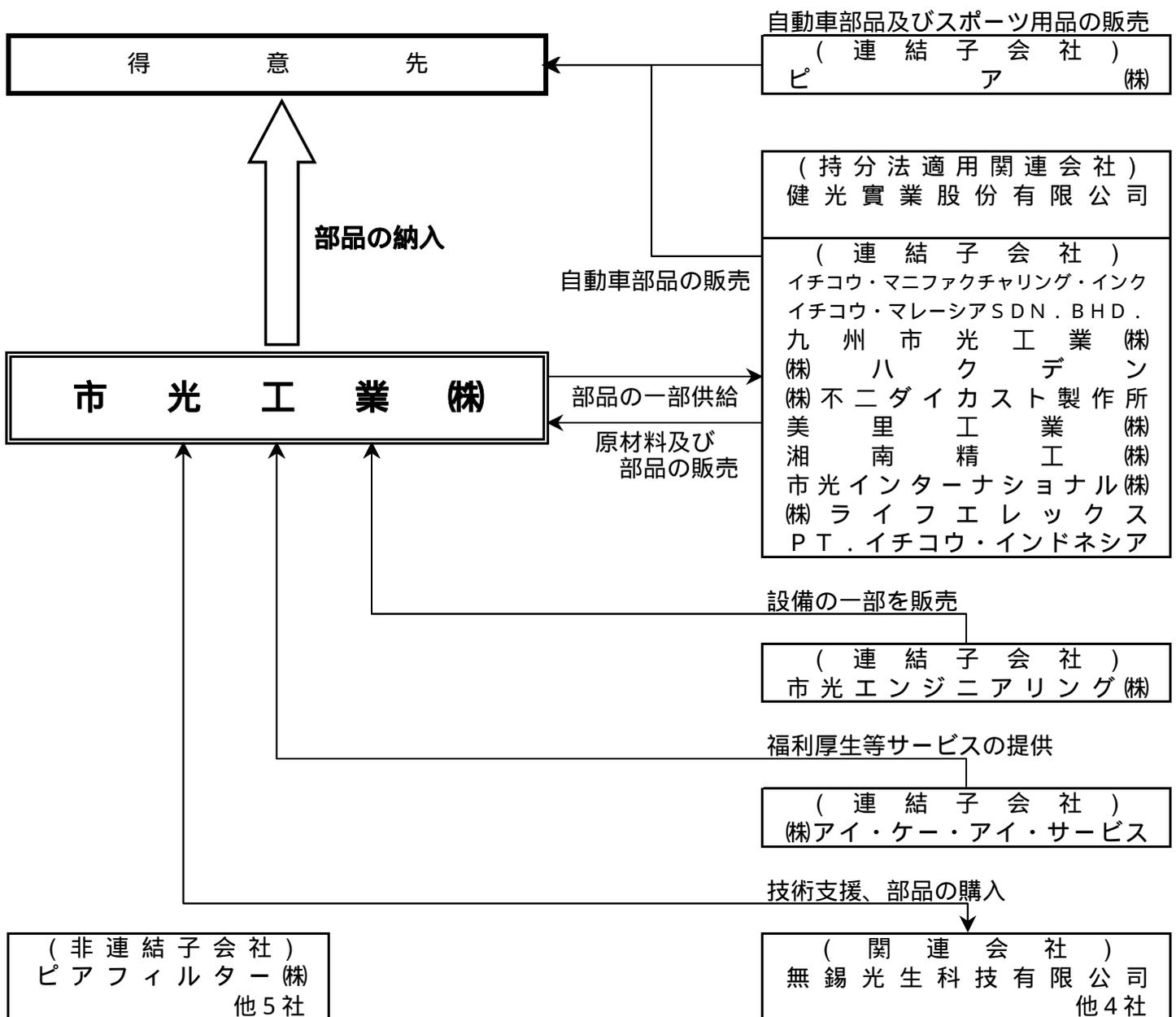
1. 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、市光インターナショナル(株)は当社へ自動車部品及び原材料を販売しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア及び健光實業股份有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経 営 方 針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。またコンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する安定配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実、並びに新製品の開発及び経営の効率化などの投資に活用し、企業競争力の強化に役立てることとしております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当と継続事業の成長を可能とする純利益の確保を最も重視しております。具体的には目標とすべき純利益を設定し、いかなる外部環境変化の下でもこれを達成できる物造り強化に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 販売の拡大

世界規模でのベンチマークを強化し、またITを駆使して開発期間の短縮化、最適生産体制の確立を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し販売の拡大を図ります。

(2) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、また直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図るとともに収益力の向上を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループの収益力を向上させるため、生産体制再構築、コア技術の見極めをした上で最適事業分担を行い、グローバル対応としてはグローバル・パートナーとのシナジー効果を短期間で発揮できるよう努めております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	所在地	属性	親会社等の議決権所有割合
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	その他の関係会社 (当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	[28.47%]
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayan)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	その他の関係会社 (当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	(28.47%)

議決権の所有割合欄の()は議決権の直接被所有割合であり、[]は議決権の実質的な被所有割合であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

Valeo (ヴァレオ) は当社の議決権の 28.47% を実質的に保有する筆頭株主であります。当社の事業展開にあたっては当社役員の経営判断のもとで、独自に意思決定を行い実行しております。また当社売上高の大半は、本邦に本社を有する自動車メーカーとの取引となっております。このことから、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと判断しております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、アジア及び米国向けを中心とした輸出や民間設備投資の増加及び雇用面の改善等により比較的順調に推移致しました。しかしながら、昨年度後半からの原油、原材料価格の高止まりが懸念されるままとなりました。

海外におきましては、米国は順調な景気拡大が続き、アジアについても年度後半以降回復に転じ、拡大傾向にあります。特に、中国やインドの域内が高成長を維持しております。欧州においても年度後半に一時的な足踏みをしたものの輸出を中心に景気の改善が見られました。

自動車業界におきましては、乗用車の販売は横這いでありましたが、輸出が順調であったことから、国内生産台数は前年対比微増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、グループ全社を挙げての合理化への取り組み等を行ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況及びその他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は118,105百万円で、自動車関連以外の部門におきましては3,108百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は121,214百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,941百万円、連結当期純利益は1,448百万円をそれぞれ計上することとなりました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は6,971百万円となりました。これは主として、減価償却費4,449百万円及び退職給付・役員退任慰労引当金の増加1,381百万円によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,584百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得12,331百万円及び有形固定資産の売却5,623百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,672百万円となりました。これは主として、長期借入れの増加5,340百万円、長期借入れの返済5,002百万円及び社債の償還1,019百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2,349百万円減の6,783百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の景気の見通しについては、米国経済や中国を中心としたアジア経済は当面の間堅調に推移すると見られますが、原油価格や素材価格の高騰により未だ不透明な部分があり、必ずしも楽観視できない状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、海外現地の生産がより一層拡大することによりグローバルな競争の激化が予測され、また国内販売も大幅な伸びが期待できない等、厳しい状況が持続すると思われま

す。当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力の強化、品質保証の徹底、抜本的なコスト低減等、中・長期的な課題に取り組むとともに原価低減を強力に推進する等グル

ープを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進めてまいります。

以上により、平成19年3月期の連結決算見通しにつきましては連結売上高124,000百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益は1,200百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

尚、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

(1) 経済状況について

当社グループは、グローバルな事業展開をしており、製品を販売している国や地域における経済状況の影響で、業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は多額の費用、当社グループの評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(46,896)	(47.6)	(48,582)	(51.4)	(1,686)	(3.5)
1. 現金及び預金	7,385		9,790		2,404	
2. 受取手形及び売掛金	24,391		23,174		1,217	
3. 有価証券	93		339		245	
4. たな卸資産	8,180		8,368		187	
5. 繰延税金資産	1,543		1,236		307	
6. その他	5,401		5,759		358	
貸倒引当金	99		85		14	
固定資産	(51,599)	(52.4)	(45,901)	(48.6)	(5,698)	(12.4)
1. 有形固定資産	(28,265)	(28.7)	(27,192)	(28.8)	(1,073)	(3.9)
(1) 建物及び構築物	8,471		7,777		694	
(2) 機械装置及び運搬具	9,659		7,904		1,754	
(3) 工具器具及び備品	2,712		2,864		151	
(4) 土地	5,844		5,938		94	
(5) 建設仮勘定	1,577		2,706		1,129	
2. 無形固定資産	(205)	(0.2)	(230)	(0.2)	(25)	(11.2)
3. 投資その他の資産	(23,128)	(23.5)	(18,477)	(19.6)	(4,650)	(25.2)
(1) 投資有価証券	13,342		8,690		4,651	
(2) 長期貸付金	27		28		1	
(3) 繰延税金資産	6,711		7,947		1,236	
(4) その他	3,087		1,848		1,238	
貸倒引当金	39		37		1	
資産合計	98,495	100.0	94,484	100.0	4,011	4.2

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(38,234)	(38.8)	(39,326)	(41.6)	(1,092)	(2.8)
1. 支払手形及び買掛金	20,890		21,892		1,002	
2. 短期借入金	4,554		4,905		350	
3. 1年以内償還予定の 社 債	80		80		0	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	4,430		4,874		443	
5. 未 払 金	776		784		7	
6. 未 払 法 人 税 等	1,744		855		889	
7. 未 払 費 用	3,096		2,732		363	
8. 製品保証引当金	473		479		6	
9. 繰延税金負債	-		23		23	
10. そ の 他	2,188		2,699		511	
固定負債	(26,581)	(27.0)	(25,263)	(26.8)	(1,318)	(5.2)
1. 社 債	260		1,199		939	
2. 長期借入金	12,588		11,702		885	
3. 繰延税金負債	15		21		5	
4. 退職給付引当金	11,668		10,325		1,343	
5. 役員退任慰労引当金	265		225		39	
6. 連結調整勘定	6		12		6	
7. そ の 他	1,777		1,777		0	
負債合計	(64,816)	(65.8)	(64,590)	(68.4)	(225)	(0.3)
少数株主持分	(1,512)	(1.5)	(1,373)	(1.4)	(138)	(10.1)
(資本の部)						
資 本 金	8,929		8,929		0	
資 本 剰 余 金	7,840		7,840		0	
利 益 剰 余 金	15,221		14,184		1,036	
その他有価証券評価差額金	2,625		14		2,611	
為替換算調整勘定	2,431		2,435		3	
自 己 株 式	18		13		4	
資本合計	(32,167)	(32.7)	(28,520)	(30.2)	(3,647)	(12.8)
負債、少数株主持分及び資本合計	98,495	100.0	94,484	100.0	4,011	4.2

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	121,214	100.0	118,096	100.0	3,117	2.6
売 上 原 価	103,579	85.5	101,479	85.9	2,099	2.1
販売費及び一般管理費	15,478	12.7	16,322	13.8	843	5.2
営 業 利 益	2,156	1.8	295	0.3	1,860	630.0
営 業 外 収 益	(1,516)	(1.3)	(1,244)	(1.1)	(272)	(21.9)
1. 受取利息及び配当金	233		214		19	
2. ロイヤリティ及び技術支援料	336		371		34	
3. 為 替 差 益	265		-		265	
4. その他の営業外収益	679		658		21	
営 業 外 費 用	(731)	(0.7)	(2,065)	(1.8)	(1,333)	(64.6)
1. 支 払 利 息	378		332		46	
2. 社 債 利 息	42		30		12	
3. 為 替 差 損	-		136		136	
4. その他の営業外費用	309		1,565		1,255	
経 常 利 益	2,941	2.4	525	0.4	3,466	-
特 別 利 益	(54)	(0.0)	(798)	(0.7)	(744)	(93.2)
1. 固定資産処分益	5		43		38	
2. 投資有価証券売却益	39		752		712	
3. その他の特別利益	9		2		7	
特 別 損 失	(388)	(0.2)	(2,466)	(2.2)	(2,078)	(84.3)
1. 固定資産処分損	255		543		287	
2. 海外事業整理損	-		1,591		1,591	
3. 減 損 損 失	110		-		110	
4. その他の特別損失	22		331		308	
税金等調整前当期純利益	2,607	2.2	2,193	1.9	4,800	-
法人税、住民税及び事業税	1,974		841		1,133	
法人税等調整額	893		4,376		3,482	
少数株主利益	78		37		116	
当 期 純 利 益	1,448	1.2	1,379	1.2	68	5.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,840	7,840
資本剰余金期末残高	7,840	7,840
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,184	13,419
利益剰余金増加高	1,644	1,379
当期純利益	1,448	1,379
持分法適用による増加高	196	-
利益剰余金減少高	608	613
配 当 金	575	575
役 員 賞 与 金	32	37
利益剰余金期末残高	15,221	14,184

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		2,607	2,193
減価償却費		4,449	3,803
減損損失		110	-
海外事業整理損		-	1,591
貸倒引当金の増減額		16	180
製品保証引当金の減少額		6	31
退職給付・役員退任慰勞引当金の増加額		1,381	2,056
受取利息及び受取配当金		233	217
支払利息		421	363
持分法による投資利益		56	-
投資有価証券売却益		39	752
投資有価証券評価損		-	2
有形固定資産処分損		247	499
売上債権の増加額		1,047	509
たな卸資産の減少額		351	150
未収入金他の増減額		428	74
仕入債務の増減額		1,196	1,792
未払費用他の増減額		783	1,119
役員賞与の支給額		33	40
その他の		60	1
小 計		8,244	5,141
利息及び配当金の受取額		232	185
利息の支払額		421	363
法人税等の支払額		1,084	1,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,971	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		1,080	669
定期預金の払戻しによる収入		435	658
有価証券の取得による支出		73	75
有価証券の売却による収入		323	425
有形固定資産の取得による支出		12,331	10,334
有形固定資産の売却による収入		5,623	3,506
投資有価証券の取得による支出		25	2,916
投資有価証券の売却による収入		57	3,244
関連会社への出資による支出		413	-
その他の		100	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,584	6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		397	643
社債の償還による支出		1,019	80
長期借入による収入		5,340	12,086
長期借入金の返済による支出		5,002	4,066
配当金の支払額		575	575
少数株主への配当金の支払額		12	15
その他の		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,672	6,701
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	23
現金及び現金同等物の増減額		2,349	3,820
現金及び現金同等物の期首残高		9,133	5,312
現金及び現金同等物の期末残高		6,783	9,133

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の13社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア SDN. BHD.
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	PT. イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はどれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社は、次の1社であります。

健光實業股份有限公司

健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)利益剰余金(持分に見合う額)の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品, 原材料, 仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【 固定資産の減損に係る会計基準 】

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。

尚、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 55,458百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 52,306百万円</p>																																																																
<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>投 資 そ の 他 の 資 産</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133</td></tr> </table> <p>担保付債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527</td></tr> </table>	建 物	891	構 築 物	0	機 械 及 び 装 置	43	工 具 器 具 及 び 備 品	1	土 地	1,742	投 資 有 価 証 券	157	投 資 そ の 他 の 資 産	295	合 計	3,133	短 期 借 入 金	1,405	1年以内償還予定の	-	社 債	-	1年以内返済予定の	813	長 期 借 入 金	-	社 債	-	長 期 借 入 金	1,308	合 計	3,527	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">1,831</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>投 資 そ の 他 の 資 産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,240</td></tr> </table> <p>担保付債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定の</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,494</td></tr> </table>	建 物	1,831	構 築 物	66	機 械 及 び 装 置	5,377	工 具 器 具 及 び 備 品	459	土 地	2,204	投 資 有 価 証 券	115	投 資 そ の 他 の 資 産	185	合 計	10,240	短 期 借 入 金	1,530	1年以内償還予定の	80	社 債	-	1年以内返済予定の	1,396	長 期 借 入 金	1,199	社 債	-	長 期 借 入 金	1,288	合 計	5,494
建 物	891																																																																
構 築 物	0																																																																
機 械 及 び 装 置	43																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	1																																																																
土 地	1,742																																																																
投 資 有 価 証 券	157																																																																
投 資 そ の 他 の 資 産	295																																																																
合 計	3,133																																																																
短 期 借 入 金	1,405																																																																
1年以内償還予定の	-																																																																
社 債	-																																																																
1年以内返済予定の	813																																																																
長 期 借 入 金	-																																																																
社 債	-																																																																
長 期 借 入 金	1,308																																																																
合 計	3,527																																																																
建 物	1,831																																																																
構 築 物	66																																																																
機 械 及 び 装 置	5,377																																																																
工 具 器 具 及 び 備 品	459																																																																
土 地	2,204																																																																
投 資 有 価 証 券	115																																																																
投 資 そ の 他 の 資 産	185																																																																
合 計	10,240																																																																
短 期 借 入 金	1,530																																																																
1年以内償還予定の	80																																																																
社 債	-																																																																
1年以内返済予定の	1,396																																																																
長 期 借 入 金	1,199																																																																
社 債	-																																																																
長 期 借 入 金	1,288																																																																
合 計	5,494																																																																
<p>3.受取手形の割引高 454百万円</p>	<p>3.受取手形の割引高 436百万円</p>																																																																

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 5,509百万円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2 事業、その他は共用資産としてグルーピングして おります。また遊休資産につきましても、当該資 産単独でグルーピングをしております。 その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価額に 対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(110百万円)として特別損失に計上い たしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、不動産鑑定士によ る不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給 料 及 び 手 当	4,805	退 職 給 付 費 用	871	運 賃	2,322	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	72	場所	用途	種類	金額 (百万円)	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110	計			110	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">5,075</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 5,436百万円</p> <p>3. _____</p>	給 料 及 び 手 当	5,075	退 職 給 付 費 用	1,206	運 賃	2,317	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	56
給 料 及 び 手 当	4,805																																
退 職 給 付 費 用	871																																
運 賃	2,322																																
製品保証引当金繰入額	524																																
役員退任慰労引当金繰入額	72																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																														
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110																														
計			110																														
給 料 及 び 手 当	5,075																																
退 職 給 付 費 用	1,206																																
運 賃	2,317																																
製品保証引当金繰入額	410																																
役員退任慰労引当金繰入額	56																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,385</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>602</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,783</td></tr></table>	現金及び預金勘定	7,385	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602	<hr/>		現金及び現金同等物	6,783	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,790</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>657</td></tr><tr><td><hr/></td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,133</td></tr></table>	現金及び預金勘定	9,790	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	657	<hr/>		現金及び現金同等物	9,133
現金及び預金勘定	7,385																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	6,783																
現金及び預金勘定	9,790																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	657																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	9,133																

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	-	121,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,835	0	352	2,187	2,187	-
計	111,544	5,910	5,946	123,401	2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	2,310	119,057
営業利益又は営業損失()	1,788	181	426	2,033	123	2,156
資産	97,841	1,272	4,288	103,401	4,906	98,495

前連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,845	8,533	3,717	118,096	-	118,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	0	454	2,203	2,203	-
計	107,593	8,534	4,172	120,300	2,203	118,096
営業費用	106,727	9,373	4,058	120,159	2,358	117,801
営業利益又は営業損失()	865	839	113	140	154	295
資産	91,085	1,209	3,824	96,119	1,635	94,484

注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。

北 米……アメリカ

ア ジ ア……マレーシア, インドネシア

3. 海外売上高

当連結会計年度（自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	7,211	8,625	15,837
連 結 売 上 高	-	-	121,214
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	7.2%	13.1%

前連結会計年度（自：平成16年4月1日 至：平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	10,348	5,898	16,247
連 結 売 上 高	-	-	118,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	5.0%	13.8%

- 注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。
 北 米……アメリカ，カナダ，メキシコ
 その他の地域……韓国，台湾，マレーシア，インドネシア，オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えるもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	7	7	0	265	265	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	7	7	0	265	265	0
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えないもの	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	67	67	0	59	59	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	67	67	0	59	59	0
合 計	75	75	0	325	325	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)			
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えるもの	株 式	7,834	12,329	4,494	1,476	2,036	559	
	債 券	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	9	13	3	5	5	0	
小 計	7,843	12,342	4,498	1,481	2,041	559		
連結貸借対 照表計上額 が時価を超 えないもの	株 式	127	122	5	6,471	5,959	511	
	債 券	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	5	4	0	9	8	0	
小 計	132	127	5	6,480	5,968	511		
合 計	7,976	12,469	4,492	7,962	8,010	47		

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	342	342

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	60,663	58,252
年金資産	29,414	23,609
未積立退職給付債務(+)	31,249	34,643
会計基準変更時差異の未処理額	8,550	9,500
未認識数理計算上の差異	11,030	14,817
未認識過去勤務債務	0	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	11,668	10,325
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	11,668	10,325

注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用	3,631	4,486
勤務費用	1,262	1,351
利息費用	1,435	1,409
期待運用収益	1,205	1,121
過去勤務債務の費用処理額	0	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,193	1,877
会計基準変更時差異の費用処理額	944	970

注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は、勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	4.50% , 5.00%	4.00% , 4.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果関係)

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産		
繰越欠損金	338	-
未払事業税	151	92
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,678	4,105
製品保証引当金	192	194
減価償却超過額	246	428
貸倒引当金超過額	30	83
連結子会社への投資に係る将来減算	3,482	3,568
未払賞与	586	-
その他	631	948
繰延税金資産合計	10,337	9,422
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	265	272
有価証券評価差額金	1,828	10
その他	5	-
繰延税金負債合計	2,098	283
繰延税金資産純額	8,239	9,139

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。